

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第107期) 至 平成15年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第107期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

富士写真フイルム株式会社

目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	89
平成15年3月連結会計年度	91
平成14年3月会計年度	93
平成15年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第107期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古森重隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区西麻布二丁目26番30号
03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三木正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三木正弘

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	1,387,026	1,348,841	1,383,369	2,401,144	2,505,703
税引前利益 (百万円)	138,591	137,405	199,661	159,549	120,513
当期純利益 (百万円)	74,709	84,895	117,900	81,331	48,579
純資産額 (百万円)	1,489,194	1,575,065	1,624,856	1,698,063	1,680,611
総資産額 (百万円)	2,165,695	2,235,812	2,830,313	2,946,362	2,958,317
1株当たり純資産額 (円)	2,893.82	3,060.68	3,157.55	3,300.45	3,274.17
1株当たり当期純利益 (円)	145.17	164.97	229.11	158.05	94.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	70.4	57.4	57.6	56.8
自己資本利益率 (%)	5.1	5.5	7.4	4.9	2.9
株価収益率 (倍)	30.9	27.4	20.3	26.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157,159	212,306	140,454	248,185	303,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,013	107,892	259,792	294,748	201,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,064	24,869	75,102	45,874	64,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	582,607	656,781	466,266	381,901	410,130
従業員数 (名)	37,551	37,151	70,722	72,569	72,633

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成13年3月30日に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、第105期連結会計期間につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しております。第106期連結会計期間より、連結損益計算書においても直接連結としております。
- 5 第106期連結会計期間より、緊急問題特別委員会(EITF)によって発行された販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を適用しております。これに伴い、第103期から第105期までの数値を組替再表示しております。
- 6 少数株主損益は、従来その他損益・純額に含めて表示しておりましたが、第106期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため区分掲記しております。これに伴い、第103期から第105期までの数値を組替再表示しております。
- 7 少数株主への配当金支払額は、従来営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、第107期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため財務活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しております。これに伴い、第105期及び第106期の数値を組替再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	807,706	817,051	849,154	847,747	795,409
経常利益 (百万円)	123,665	103,064	110,831	100,688	93,480
当期純利益 (百万円)	68,706	59,141	63,145	57,160	44,472
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (千株)	514,626	514,626	514,626	514,626	514,626
純資産額 (百万円)	1,263,846	1,326,811	1,397,211	1,433,315	1,456,615
総資産額 (百万円)	1,475,638	1,556,233	1,650,460	1,656,150	1,666,327
1株当たり純資産額 (円)	2,455.86	2,578.21	2,715.00	2,785.87	2,837.16
1株当たり配当額 (円)	22.50	22.50	22.50	25.00	25.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(11.25)	(11.25)	(11.25)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	133.51	114.92	122.70	111.08	86.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	85.3	84.7	86.5	87.4
自己資本利益率 (%)	5.6	4.6	4.6	4.0	3.1
株価収益率 (倍)	33.6	39.3	37.8	37.5	42.2
配当性向 (%)	16.9	19.6	18.3	22.5	29.0
従業員数 (名)	10,286	9,822	9,646	9,471	9,392

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、第104期より出向者等を除いた就業人員を記載しております。
- 4 第106期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第107期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第107期より従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の一部について、売上高から控除する方法に変更しております。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙、乾板など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(株)(現 連結子会社)に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立。(現 連結子会社 (株)フジカラーサービス)
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合併により富士ゼロックス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立(株)フジカラーサービスより分離独立)。(現 連結子会社)
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc.を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V.をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc.を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年3月 富士フィルムマイクロデバイス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成5年10月 千代田メディカル(株)の発行済株式総数の51%を取得。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年6月 香港富士写真物流有限公司を香港に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG をドイツで買収。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc.を米国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年9月 ジャスフォート(株)の株式を公開買付にて取得。(現 連結子会社)
- 平成15年4月 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

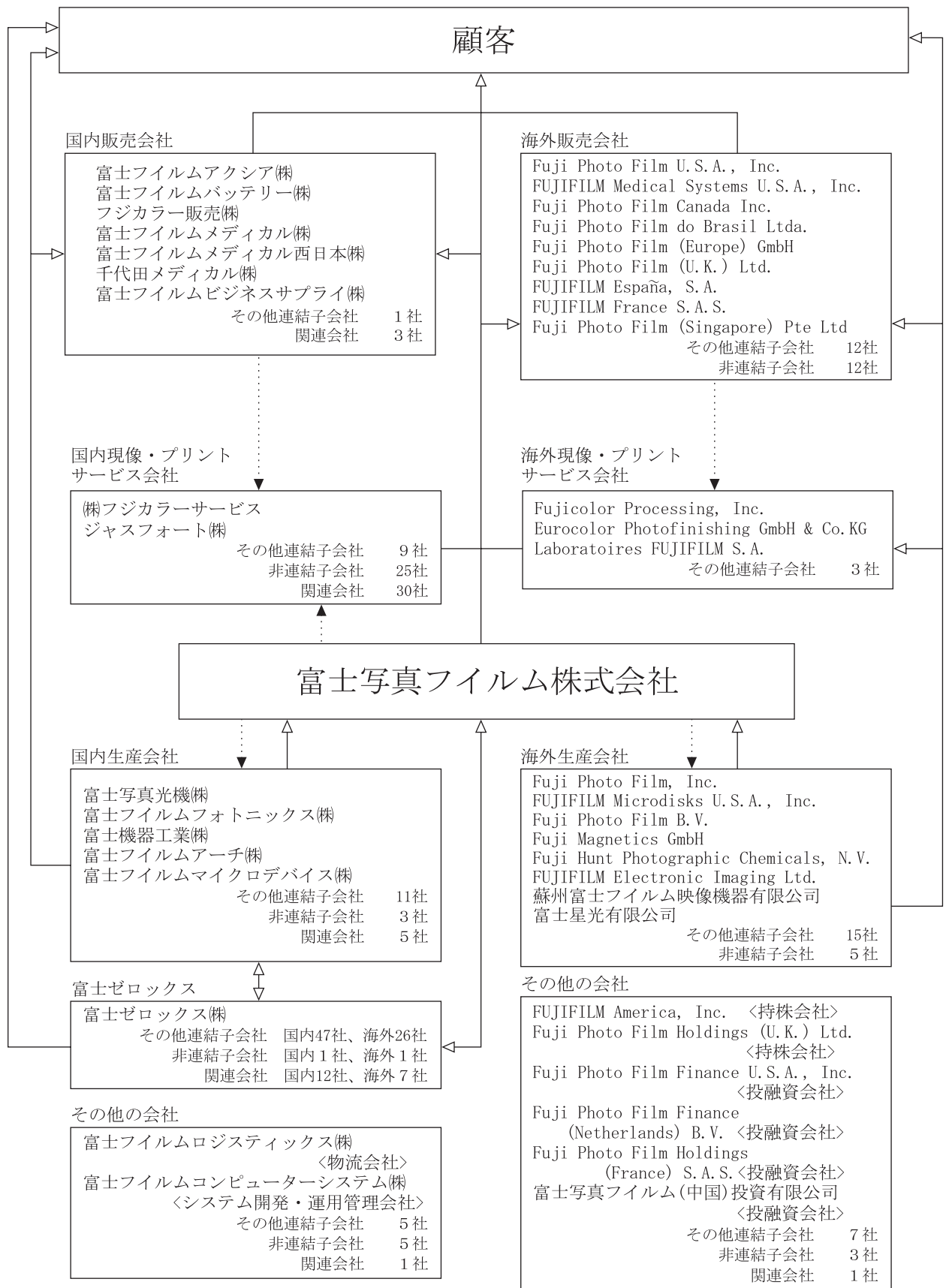
当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。また、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

事業区分及び主要製品	主要会社
イメージング ソリューション カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株) 富士フィルムフォトニクス(株) フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、ジャスフォート(株) Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. Fuji Photo Film Canada Inc.、Fuji Photo Film do Brasil Ltda. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM Espana, S.A. Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 蘇州富士フィルム映像機器有限公司 蘇州富士フィルム映像機器部品有限公司
インフォメーション ソリューション 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等	当社、富士写真光機(株)、富士機器工業(株)、富士フィルムアーチ(株) 富士フィルムバッテリー(株)、富士フィルムメディカル(株) 富士フィルムメディカル西日本(株)、千代田メディカル(株) 富士フィルムビジネスサプライ(株)、富士フィルムアクシア(株) Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM Espana, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
ドキュメント ソリューション ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株) 富士ゼロックスオフィスサプライ(株) 富士ゼロックス情報システム(株) 富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株) 富士ゼロックスキャリアネット(株)、新潟富士ゼロックス製造(株) Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty Limited Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited Fuji Xerox of Shanghai Limited、Fuji Xerox (China) Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

平成15年3月31日現在の子会社数は234社(うち連結子会社179社、持分法適用会社55社)、関連会社数は59社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



凡例：
 —▷ 製品の流れ
 …▶ 原材料・半製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社)						
富士ゼロックス㈱ * 1 * 2	東京都港区	20,000	複写機、オフィス 関連機材等事務 機器の製造及び 販売	75.0	4	当社の製品を購入しております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
富士写真光機㈱ * 2	埼玉県 さいたま市	500	光学機器等の製 造及び販売	88.0	4	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
水戸富士光機㈱	茨城県那珂郡	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)		当社製品の加工・組立を行って おります。
佐野富士光機㈱	栃木県佐野市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)		当社製品の加工・組立を行って おります。
岡谷富士光機㈱	長野県岡谷市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)		なし
富士マグネディスク㈱	東京都調布市	490	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士機器工業㈱	神奈川県 南足柄市	200	写真・医療診 断・印刷用機 器・金属・樹脂 成型品の製造及 び販売	98.4	1	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士フィルムアーチ㈱	東京都渋谷区	490	フォトレジス ト・液晶ディス プレイ用部材の 製造及び販売	51.0	2	当社の製品を購入しております。 当社より土地・建物の一部を賃借 しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム マイクロデバイス㈱	宮城県黒川郡	3,500	CCDイメージセ ンサー等の開 発、製造及び販 売	100.0	4	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・設備・建物 の一部を賃借しております。
富士フィルム フォトリソ㈱ * 1	宮城県黒川郡	490	デジタル機器等 の製造及び販売	100.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・建物的一部 を賃借しております。
鈴鹿富士ゼロックス㈱	三重県鈴鹿市	4,000	事務機器及び部 品の製造販売	100.0 (100.0)		同社の製品を当社が購入しており ます。
新潟富士ゼロックス製造 ㈱	新潟県柏崎市	200	プリンターの開 発及び製造	100.0 (100.0)		なし
フジカラー販売㈱	東京都渋谷区	500	現像プリント用 の印画紙・薬 品・機器等の販 売	100.0	3	当社の製品を購入しております。
富士フィルム メディカル㈱	東京都中央区	300	医療診断用製品 の販売	100.0	5	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム メディカル西日本㈱	大阪府豊中市	90	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)		当社の製品を購入しております。
千代田メディカル㈱	東京都中央区	992	医療診断用製品 の販売	51.4	1	当社の製品を購入しております。
富士フィルム ビジネスサプライ㈱	東京都中央区	60	感圧紙・感熱 紙・一般紙・OA 機材・産業用材 料等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。
富士フィルムアクシア㈱	東京都渋谷区	40	記録メディア製 品・デジタル機 材等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム バッテリー㈱	東京都渋谷区	110	各種電池等の販 売	100.0	1	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
富士ゼロックス オフィスサプライ(株)	東京都 千代田区	500	用紙、事務機 器、消耗品及び オフィス設備の 製造販売	100.0 (100.0)		同社の製品を当社が購入しており ます。
富士ゼロックス 情報システム(株)	東京都渋谷区	1,400	ソフトウェアの 開発及びソフト ウェア製品の販 売	100.0 (100.0)		なし
富士ゼロックスシステム サービス(株)	東京都 千代田区	200	戸籍関連業務、 各種複写サー ビスなどの情報 処理サービス	100.0 (100.0)		なし
北海道ゼロックス(株)	北海道札幌市	30	事務機器の販売	51.0 (51.0)		なし
神奈川ゼロックス(株)	神奈川県 横浜市	30	事務機器の販売	51.0 (51.0)		なし
東京ゼロックス(株)	東京都新宿区	120	事務機器の販売	51.0 (51.0)		なし
愛知ゼロックス(株)	愛知県 名古屋市	30	事務機器の販売	51.0 (51.0)		なし
大阪ゼロックス(株)	大阪府大阪市	90	事務機器の販売	51.0 (51.0)		なし
福岡ゼロックス(株)	福岡県福岡市	30	事務機器の販売	90.0 (90.0)		なし
(株)アクセスチケットシ ステムズ	東京都新宿区	200	情報配信シス テム及びチケット システムの設 計、開発及び管 理	80.0 (80.0)		なし
富士ゼロックスプリンテ ィングシステムズ(株)	東京都中野区	810	プリンター製 品及び関連消耗 品等の販売、修 理、保守	81.0 (81.0)		なし
フジノン東芝 ESシステム(株)	東京都文京区	200	内視鏡等の販 売及びサービス	60.0 (60.0)		なし
(株)フジカラーサービス * 1	東京都調布市	6,250	カラー写真の現 像・プリント、 デジタルイメー ジングの処理及 び販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
ジャスフオート(株)	東京都千代田区	2,373	写真のDPE加工 及び写真関連用 品等の販売	100.0 (100.0)	2	なし
富士フィルム ロジスティクス(株)	東京都渋谷区	48	物流管理・包装 及び梱包	100.0	1	当社製品の物流管理を行っており ます。
富士ゼロックス流通(株)	東京都目黒区	200	物流管理・包装 及び梱包	100.0 (100.0)		なし
富士フィルム コンピューター システム(株)	東京都港区	490	情報システム開 発・運用・維持 ・管理	100.0 (8.0)	3	当社グループの情報システム開 発・運用管理を行っております。 また、当社より設備・建物の一部 を賃借しております。
富士ゼロックス キャリアネット(株)	東京都港区	300	人材派遣事業及 び有料職業紹介 事業	100.0 (100.0)		同社の人材派遣サービスを当社が 受けております。
FUJIFILM America, Inc.	米国	千US.\$ 1,082	米国の生産・販 売子会社の持株 会社	100.0	2	なし
Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 1,000	投融資業務	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film, Inc. * 1	米国	千US.\$ 80,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版、記録メ ディア等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、当社より資金を借り入れて おります。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.	米国	千US.\$ 0	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
FUJIFILM Microdisks U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 51	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fuji Photo Film U. S. A., Inc. * 1	米国	千US.\$ 22,501	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版、記録メ ディア等の販売	100.0 (100.0)	4	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Medical Systems U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 30	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
Enovation Graphic Systems, Inc.	米国	千US.\$ 0	印刷市場向け製 品の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
Fujicolor Processing, Inc.	米国	千US.\$ 4	写真の現像・プ リント及び販売	100.0 (100.0)	2	なし
FX Global, Inc.	米国	千US.\$ 76	富士ゼロックス の米国での市場 及び投資先調 査、研究開発受 託等	100.0 (100.0)		なし
Fuji Photo Film Canada Inc. * 1	カナダ	千CAN.\$ 86,283	写真感光材料等 の販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Black Photo Corporation	カナダ	千CAN.\$ 41,300	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film do Brasil Ltda. * 1	ブラジル	千R. 62,257	写真感光材料の 加工及び販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
Fuji Magnetics GmbH * 1	ドイツ	千D.M. 85,000	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
Fuji Photo Film (Europe) GmbH * 1	ドイツ	千EURO. 52,000	写真感光材料、 カメラ及びデジ タルカメラ等の 販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG	ドイツ	千EURO. 5,113	写真の現像・プ リント及び販売	75.0 (75.0)	1	なし
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO. 159	投融資業務	100.0	3	なし
Fuji Photo Film B.V. * 1	オランダ	千EURO. 175,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. * 1	英国	千STG. £ 89,955	投融資業務	100.0 (6.0)	2	なし
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.	英国	千STG. £ 20,110	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. * 1	英国	千STG. £ 50,000	印刷用デジタル 機器の製造及び 販売	100.0 (100.0)	1	同社の製品を当社が購入しており ます。
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S. * 1	フランス	千EURO. 58,234	投融資業務	100.0 (100.0)		なし
FUJIFILM France S.A.S.	フランス	千EURO. 4,800	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	4	当社の製品を購入しております。
Laboratoires FUJIFILM S.A.	フランス	千EURO. 3,718	写真の現像・プ リント及び販売	100.0 (100.0)	4	なし
FUJIFILM Espana, S.A.	スペイン	千EURO. 7,200	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.	ベルギー	千EURO. 7,378	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 33,779	マーケティング 及び技術サポ ートサービス	100.0	3	当社のマーケティングを委託して おります。
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 15,750	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 9,764	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd * 1	シンガポール	千SIN.\$ 70,000	富士ゼロックス のアジア・太平 洋地域における 統括及び事務機 器の販売等	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 28,800	事務機器の販売 及びリース	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox Australia Pty Limited * 1	オーストラリア	千A.\$ 52,500	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox New Zealand Limited	ニュージーラン ド	千NZ.\$ 31,400	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
富士写真フィルム * 1 (中国)投資有限公司	中国	千人民元 1,007,355	富士フィルムの 中国におけるビ ジネスの統括、 投資及び販売等	100.0	5	当社の製品を購入しております。
蘇州富士フィルム 映像機器有限公司 * 1	中国	千人民元 448,256	光学機器・デジ タル機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	5	同社の製品を当社が購入しており ます。
蘇州富士フィルム 映像機器部品有限公司 * 1	中国	千人民元 269,280	光学機器・デジ タル機器用部品 の製造及び販売	100.0 (100.0)	5	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士星光有限公司	中国	千人民元 209,671	オフセット印刷 用PS版の製造及 び販売	60.0 (60.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (China) Limited * 1	中国	千US.\$ 39,000	富士ゼロックス の中国における 持株会社	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	中国	千HK.\$ 65,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox of Shanghai Limited	中国	千US.\$ 30,000	事務機器の製造 及び販売	80.0 (80.0)		なし
Fuji Xerox Korea Company Limited	韓国	百万WON 14,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)		なし
その他100社						

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(関連会社) 三協化学(株)	東京都中央区	153	写真感光材料用 薬品の製造及び 販売	40.0		同社の製品を当社が購入しております。
プロセス資材(株)	東京都中央区	304	印刷用材料・機 器の販売	30.0		当社の製品を購入しております。
その他57社						

(注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。

2 * 1 特定子会社に該当いたします。

3 * 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 富士ゼロックス(株)及びFuji Photo Film U.S.A., Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、富士ゼロックス(株)は、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

主要な損益情報等

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.

(1) 売上高	272,414百万円
(2) 税引前利益	2,600百万円
(3) 当期純利益(持分法損益含む)	2,766百万円
(4) 純資産額	135,517百万円
(5) 総資産額	215,434百万円

6 富士フィルムロジスティックス(株)と富士ゼロックス流通(株)は、平成15年4月1日に合併し、富士フィルムロジスティックス(株)となりました。

7 プロセス資材(株)は、平成15年4月1日に連結子会社となり、富士フィルムグラフィックシステムズ(株)と商号変更しております。

8 富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)は、平成15年4月1日に、富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売(株)と商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	22,671
インフォメーション ソリューション	15,807
ドキュメント ソリューション	33,788
全社(共通)	367
合計	72,633

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,392	43.76	21.75	8,381,967

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、株価の低迷、デフレの進行などが個人消費と民間設備投資を下押しし、景気回復の展開が見えないまま厳しい状況で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は、前半は比較的堅調に推移いたしました。大型企業の倒産などを契機に、後半は企業景況感が悪化し、景気の先行きに懸念が高まっています。欧州経済は、ユーロ圏で前半には回復の兆しが見えましたが、後半から景気持ち直しの動きが弱まっております。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移いたしました。その他の国々では全体として緩やかな景気回復傾向を示すにとどまりました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下、本項では「当社グループ」と記述します。)は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、新技術を搭載したデジタルカメラの新製品の発売、カメラ付き携帯電話向けCCD・レンズの供給開始、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリント需要を拡大させる一大キャンペーンの実施、フィルムカメラ事業の製販一体化体制の構築、印刷システム事業における国内販売の新体制構築、液晶ディスプレイ用部材の生産能力の増強、高密度・大容量のバックアップテープの新製品発売、複写機器事業における新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販、オフィス向けレーザープリンター事業の新体制の構築、物流会社の統合等、事業領域の強化・拡大に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、デジタルカメラをはじめとしたデジタル関連製品の販売が好調に推移し、2,505,703百万円(前年度比4.4%増)となりました。利益につきましては、更なる原価低減や経費抑制に努めましたが、平成15年3月に、当社及び一部の国内連結子会社において厚生年金基金を解散したことに伴う損として23,089百万円を計上したため、連結営業利益は160,277百万円(前年度比5.0%減)となりました。なお、年度前半において米ドルに対し急激に円高が進んだことによる外貨建債権の為替決済差額等で前年度比 15,406百万円、日本の株式市場低迷等による有価証券の評価損で前年度比 9,423百万円などの営業外費用が発生したこと、加えて前年度には有価証券交換益として9,018百万円を計上したこと、連結税引前利益は対前年度39,036百万円減の120,513百万円(前年度比24.5%減)となりました。連結当期純利益につきましては、外形標準課税導入の影響等が加わったため、48,579百万円(前年度比40.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

イメージング ソリューション部門

アジア初の開催となった2002FIFAワールドカップ™では、オフィシャルスポンサーとして大会運営をサポートする一方、日本・韓国・欧州・中南米を中心に各種キャンペーンを実施し、グローバルにブランドイメージの高揚を図りました。カラーフィルムでは、新技術を採用し、高感度かつ優れた粒状性を実現した「FUJICOLOR SUPERIA Venus」シリーズを国内で新発売するなど、更なる高画質化を図り、拡販に努めました。デジタルカメラでは、北米や欧州を中心に大きく売上を伸ばし、国内でも「FinePix F401」の販売が年間を通して好調に推移しました。また、更なる高画質を実現する「スーパーCCD八二カム HR」を搭載した新製品「FinePix F410」を発売いたし

ました。ラボ機器では好評のデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの一層の拡販を図り、デジタルプリントサービスのインフラ整備に努めると同時に、日本では、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを実際に体験していただく一大キャンペーンを実施するなど、写真プリント需要の拡大を図っております。また、平成14年9月公開買付けによりジャスフォート(株)の株式を取得いたしました。今後、写真ビジネスでの更なるデジタル化を進めてまいります。

本部門の連結売上高は830,990百万円(前年度比5.9%増)、営業利益は56,709百万円(前年度比16.2%増)となりました。

インフォメーション ソリューション部門

印刷システム関連製品では、米国販売会社Enovation Graphic Systems, Inc.を連結子会社としたことで売上高が増加しました。なお、国内において迅速かつ効率的な事業展開を図るべく、平成15年4月に、主要販売特約店 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社 富士フィルムグラフィックシステムズ(株)としてスタートさせました。医療診断用製品では、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が堅調に推移するとともに、超高画質デジタル画像処理ソフトウェア「Image Intelligence(イメージ・インテリジェンス)」を搭載したドライレーザーイメージャ「DRYPIX 7000」と医療用画像情報システム「SYNAPSE」がご好評をいただいております。産業用材料製品では、「WVフィルム」「フジタック」等の液晶ディスプレイ用部材が順調に売上を伸ばしました。記録メディア製品では、高密度・大容量のデータカートリッジ「LTO Ultrium 1」等の拡販に努めるとともに、新製品「Super DLTtape™」「LTO Ultrium 2」を発売し、ラインアップを充実させました。

本部門の連結売上高は724,299百万円(前年度比5.7%増)、営業利益は75,287百万円(前年度比8.8%減)となりました。

* LTO及びUltriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国及びその他の国における登録商標です。

* Super DLTtapeは、米国Quantum社の登録商標です。

ドキュメント ソリューション部門

複写機器事業では、国内は前年度に発売いたしましたデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP/320CP」に「DocuCentre Color 240CP」もラインアップに加え、引き続き好調な販売を維持しました。また海外は、同シリーズのアジア・太平洋地域での販売及び欧米のXerox社への輸出を開始したことにより、カラー機的大幅な伸びを記録しました。さらに、セブンイレブン全店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用して、あらかじめ登録/格納された電子文書を安全に高画質でプリントすることを可能にしました。これにより、遠隔地でオフィスや家庭のプリンターと同様に利用できるサービスを業界で初めて開始し、新たな付加価値提供を推進しました。情報機器事業では、小型低価格のA3対応レーザープリンター「DocuPrint 360/260」が好調だったことに加え、マイクロタンデムレーザーエンジンによりカラーモノクロも高速の毎分35枚の「DocuPrint C3530」を発売し、ラインアップを強化しました。また、平成13年度に日本電気(株)から取得したレーザープリンター事業が本格化し、売上の増加に貢献しました。さらに、富士通(株)からシステム向けプリンター事業を取得したことにより、連続帳票紙対応の超高速プリンターを初めてラインアップしました。これにより、低速から高速までのプリンター商品のフルラインアップが実現しました。

本部門の連結売上高は950,414百万円(前年度比2.1%増)、営業利益は51,369百万円(前年度比37.5%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内景気がデフレ基調で推移する中で、デジタルカメラ、デジタルミニラボ、液晶ディスプレイ用部材、複写機事業におけるデジタルカラー複合機等が好調に推移したことにより、連結売上高は1,594,306百万円(前年度比1.0%増)、営業利益は145,809百万円(前年度比3.8%増)となりました。

米州

米国での景気が期前半において比較的堅調であったこと、またEnovation Graphic Systems, Inc.を連結子会社としたこと、デジタルカメラ、デジタルミニラボの販売が好調であったこと等により、連結売上高は486,679百万円(前年度比9.0%増)、営業利益は19,266百万円(前年度比3.9%増)となりました。

欧州

欧州は期前半を中心に市場が堅調であったこと、デジタルカメラの販売が好調であったこと、また為替が円安に推移したこと等によって、連結売上高は267,398百万円(前年度比13.4%増)、営業利益は11,243百万円(前年度比51.9%増)となりました。

アジア等

中国を中心に景気が順調に推移する中で、デジタルカラー複合機を始めとした複写機事業が堅調に推移したことにより、連結売上高は157,320百万円(前年度比12.1%増)、営業利益は8,908百万円(前年度比261.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記述します。)は、投資活動により201,928百万円減少したものの、営業活動により303,500百万円増加したこと等により、前年度末より28,229百万円増加し、当年度末におきましては410,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は303,500百万円となり、前年度と比較して55,315百万円(22.3%)増加しておりますが、これは当期純利益が減少したものの、営業取引による支払債務が大幅に増加したこと等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は201,928百万円となり、前年度と比較して92,820百万円(31.5%)減少しておりますが、これはソフトウェアの取得等により支出が増加したものの、有価証券や固定資産の購入を抑えたこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は、64,252百万円となり、前年度と比較して18,378百万円(40.1%)支出が増加しておりますが、これはさらなる財務体質の改善に向けて長期債務による調達を上回る金額で短期・長期の債務の返済を進めたこと等によりです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題として、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自のデジタル画像処理ソフトウェア技術「Image Intelligence」を駆使して、新しい分野のユニークな新製品・新システムの研究開発を推進するとともに、新たなサービス・ソリューション・ビジネスモデルを構築する。
- ・グローバルな視点でさらに強力に事業を展開し、それぞれの地域社会に密着した研究開発・生産・販売・サービスについて、強力かつ将来を見据えたネットワークを構築する。
- ・国内外の子会社・関連会社を含めたグループ連結経営のさらなる充実を図り、一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・IT化とネットワーク化に向けてグローバルかつスピーディーに構造改革を進め、また日々トータルコストダウンを着実に推進することにより、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みをより一層強化していく。

4 【経営上の重要な契約等】

技術輸出

契約会社名	富士写真フイルム株式会社(当社)
契約締結先	Sarriopapely Celulosa, S.A.(スペイン)
契約事項	感熱紙の製造技術
契約期間	平成2年4月20日から15年間
対価	上記製品販売額に応じた一定率

5 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、このような状況をビジネスチャンスとしてとらえ、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供するべく、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、159,119百万円(前年度比8.3%増)となり、その額は売上高比6.3%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(イメージング ソリューション部門)

カラーフィルムでは、より薄く、形の整ったハロゲン化銀の新平板粒子によって、光を感じる力を当社従来品に比べ30%高め、かつ、優れた粒状性を実現する「スーパー・ファイン・シグマ・グレイン」等の新技術を開発し、「SUPERIA Venus」シリーズに導入いたしました。デジタルカメラでは、高度な微細化技術による多画素化を実現した「スーパーCCDハニカム HR」と、銀塩フィルムのメカニズムを応用し、ダイナミックレンジを大幅に広げ、明るい部分から暗い部分まで広い範囲に渡ってなめらかな描写を実現した「スーパーCCDハニカム SR」という二つの「第四世代スーパーCCDハニカム」の開発に成功いたしました。

本部門の研究開発費は44,360百万円となりました。

(インフォメーション ソリューション部門)

記録メディアでは、独自の有機色素を使用し、生産性に優れた超精密塗布(スピンコーティング)する有機色素塗布型技術で生産できる次世代「青紫色レーザー追記型光ディスク」の開発に成功しました。これにより、直径12cmのディスク片面でDVDの約5倍の記憶容量である23.3GBの大容量記録を達成し、今後急速な普及が見込まれるデジタルハイビジョン映像を2時間録画することが可能となります。また、新分野として、低コストで大口径、かつ耐熱性、耐温性に優れた「グレーデッドインデックス(GI)型プラスチック光ファイバー」を開発、来るべきブロードバンド時代のホームネットワーク用途や産業用の各種信号伝達用途等へ幅広く応用できるものと期待されます。

本部門の研究開発費は41,236百万円となりました。

(ドキュメント ソリューション部門)

主力の複写機・レーザープリンター分野では、従来より環境に配慮した商品開発を行ってきましたが、その成果として平成14年度省エネ大賞*1と優秀省エネルギー機器表彰*2において、いずれも「資源エネルギー庁長官賞」をダブル受賞しました。また、業界でも最先端の資源循環型生産システム(商品リサイクル)を確立し、再生部品を積極的に使用することで、当年度の資源新規投入量を約2千トン抑制することができました。また、新規事業として、複写機の中核部品である半導体レーザー技術を応用して、変調速度10Gbps(毎秒100億ビット)以上という世界でもトップレベルの特性を持った面発光型半導体レーザーを開発し、短距離の光通信用部品として販売を開始しました。

本部門の研究開発費は、73,523百万円となりました。

*1：財団法人省エネルギーセンター主催

*2：社団法人日本機械工業連合会主催

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として総額127,319百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
イメージング ソリューション	43,897百万円
インフォメーション ソリューション	58,739
ドキュメント ソリューション	24,683
小計	127,319
消去又は全社	
合計	127,319

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、以下のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラ生産能力増強のための設備投資と国内外における合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

米国における医療画像記録用フィルム製造設備への投資と国内における液晶ディスプレイ用部材の生産能力増強、合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

国内外の各生産拠点における合理化・省力化・環境保全、情報技術関連の整備のための設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
東京本社 (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	販売・その他設 備	11,382	9,349	12,465 (333)	7	33,205	1,691
足柄工場 (神奈川県南足柄市)	"	フィルム生産設 備他	28,789	53,506	2,998 (630)	3,432	88,727	3,537
小田原工場 (神奈川県小田原市)	"	記録メディア 生産設備他	11,427	22,869	400 (133)	6,153	40,851	973
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	"	医療用フィルム 生産設備他	25,200	38,592	1,322 (510)	1,548	66,663	1,359
吉田南工場 (静岡県榛原郡)	インフォメーション ソリューション	印刷材料 生産設備	5,984	8,975	1,981 (445)	149	17,092	566
朝霞研究所 (埼玉県朝霞市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	研究開発	5,271	5,230	1,173 (44)	418	12,093	500
宮台技術開発センター (神奈川県足柄上郡)	"	研究開発	2,464	4,326	345 (32)	587	7,725	766

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士ゼロックス㈱ (東京都港区 他)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産・販売設 備他	51,330	55,635	19,809 (861)	3,429	130,205	13,702
富士写真光機㈱ (埼玉県さいたま市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	3,952	5,428	173 (121)	47	9,600	1,343
㈱フジカラーサービス (東京都調布市)	イメージング ソリューション	生産・販売設備	2,789	2,018	1,163 (46)	165	6,135	730
鈴鹿富士ゼロックス㈱ (三重県鈴鹿市)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	1,689	3,720	64 (1)	416	5,890	814
水戸富士光機㈱ (茨城県那珂郡)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	1,079	1,562	169 (63)	98	2,908	475

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
Fuji Photo Film, Inc. (米国)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	フィルム生産設 備他	25,105	55,706	467 (2,162)	5,280	86,558	1,547
Fuji Photo Film B.V. (オランダ)	"	フィルム生産設 備他	21,760	18,035	1,938 (727)	2,101	43,834	1,378
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,459	2,343			5,803	1,862
Fuji Magnetics GmbH (ドイツ)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	記録メディア 生産設備他	2,005	3,644	283 (229)	255	6,187	389

- (注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループの設備計画(新規・拡充)は160,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的	資金調達方法
イメージング ソリューション	44,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全	主として自己資金
インフォメーション ソリューション	81,000	”	”
ドキュメント ソリューション	35,000	”	”
小計	160,000		
消去又は全社			
合計	160,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラ生産能力増強のための設備投資、合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

米国での印刷用CTPプレート生産工場新設と国内における液晶ディスプレイ用部材の生産能力増強、合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

海外生産拠点における生産設備拡充のための設備投資と国内外生産拠点における合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	
計	514,625,728	514,625,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年10月21日～ 平成5年10月20日(注)	240,157	514,625,728	215	40,363	215	58,980

(注) 転換社債の株式転換によります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	256	41	441	761	15	15,635	17,135	
所有株式数(単元)	3	240,690	1,801	19,670	207,193	41	39,290	508,647	5,978,728
所有株式数の割合(%)	0.00	47.32	0.35	3.87	40.73	0.01	7.72	100.00	

(注) 自己株式1,258,690株は、「個人その他」に1,258単元、「単元未満株式の状況」に690株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	33,218	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	27,980	5.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国 ポストン(中央区日本橋兜町6-7)	22,887	4.44
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町一丁目2-2	22,781	4.42
中央三井信託銀行株式会社	港区芝三丁目33-1	21,107	4.10
ポストンセーフデポジットビーエスディーティートリーティークライアントオムニバ(常任代理人 株式会社香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国 ポストン(中央区日本橋三丁目11-1)	13,580	2.63
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)	13,106	2.54
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	12,596	2.44
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)	11,688	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川二丁目27-2	9,475	1.84
計		188,420	36.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,258,000		
	(相互保有株式) 普通株式 225,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 507,164,000	507,164	
単元未満株式	普通株式 5,978,728		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728		
総株主の議決権		507,164	

(注) 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式 大東化学株式会社所有410株、三協化学株式会社所有205株、フジカラーアサミ株式会社所有210株、自己株式 当社所有690株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26 30	1,258,000		1,258,000	0.24
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4 20	146,000		146,000	0.03
三協化学株式会社	東京都中央区 京橋一丁目1 1	73,000		73,000	0.01
株式会社 日発エンタープライズ	東京都港区 六本木二丁目2 2	5,000		5,000	0.00
フジカラーアサミ株式会社	東京都港区 南青山五丁目8 - 3	1,000		1,000	0.00
計		1,483,000		1,483,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	5,430	5,300	5,200	5,550	4,400
最低(円)	3,600	3,130	3,430	3,320	3,270

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	3,710	4,020	4,090	3,920	3,790	3,860
最低(円)	3,340	3,270	3,610	3,410	3,610	3,410

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	会長	大 西 實	大正14年10月28日生	昭和23年4月 入社 昭和47年6月 取締役 昭和51年1月 常務取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年5月 取締役社長 平成8年6月 取締役会長	45
代表取締役	社長	古 森 重 隆	昭和14年9月5日生	昭和38年4月 入社 平成7年1月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 取締役社長	5
代表取締役	副社長	田 中 康 夫	昭和16年3月9日生	昭和38年4月 入社 平成7年1月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 取締役 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長	10
取締役		麻 生 興太郎	昭和15年8月13日生	昭和38年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 取締役 専務執行役員 イメージング事業管掌	4
取締役		林 伸 幸	昭和15年8月11日生	昭和38年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 取締役 専務執行役員 インフォメーション事業管掌	2
取締役		松 島 隆	昭和14年3月16日生	昭和36年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成12年6月 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 足柄工場長	6
取締役		三 川 秋 一	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成12年6月 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 取締役 専務執行役員 技術開発・事業開発・知財政策・ 技術情報管掌	2
取締役		大 垣 嘉 春	昭和15年3月30日生	昭和38年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成14年6月 取締役 常務執行役員 生産技術・製造機器設備調達管掌	4
取締役		上 原 五 郎	昭和14年9月3日生	昭和39年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成14年6月 取締役 常務執行役員 吉田南工場長	4
取締役		森 内 成 典	昭和17年11月9日生	昭和42年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成14年6月 取締役 常務執行役員 足柄研究所長	1
取締役		塩 谷 圭 吾	昭和16年9月25生	昭和41年4月 入社 平成10年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 常務執行役員 記録メディア事業管掌	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高橋 俊雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	入社 執行役員 常勤監査役 取締役 常務執行役員 経営企画・経理財務・IR管掌	1
取締役		福永 英喜	昭和17年7月7日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 人事・労務・教育管掌	1
取締役		加藤 久豊	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 業務用機器・ソフトウェア開発製造、部品調達管掌	3
常勤監査役		赤石 禎裕	昭和15年10月24日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月	入社 理事 常勤監査役	3
監査役		神谷 健一	大正11年4月23日生	昭和59年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成13年4月 平成14年5月	㈱三井銀行取締役社長 同行取締役会長 ㈱さくら銀行相談役 当社監査役 ㈱三井住友銀行特別顧問 ㈱三井住友銀行名誉顧問(現)	0
監査役		児島 章郎	昭和8年1月18日生	昭和63年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月	ダイセル化学工業㈱取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 ダイセル化学工業㈱相談役(現)	0
監査役		古沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月	三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長兼 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役社長 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役会長兼社長(現) 当社監査役	0
計						96

(注) 監査役 神谷健一氏、児島章郎氏及び古沢熙一郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第107期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第107期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1					
1			381,901		410,130
2	注3		16,369		32,639
3	注4				
(1)		508,962		494,430	
(2)		39,489		43,198	
(3)		17,952	530,499	16,150	521,478
4	注5		358,503		351,748
5	注10		70,778		76,857
6			31,196		36,296
			1,389,246	47.2	1,429,148
					48.3
流動資産合計					
投資及び長期債権					
1	注6		40,080		40,741
2	注3		306,256		263,002
3	注4		99,778		101,435
4			3,158		4,991
			442,956	15.0	400,187
					13.5
投資及び長期債権合計					
有形固定資産					
1	注8		73,714		73,083
2			522,760		531,466
3			1,522,562		1,535,312
4			33,315		26,300
			2,152,351		2,166,161
5			1,425,474		1,467,913
			726,877	24.7	698,248
					23.6
有形固定資産合計					
その他の資産					
1	注7, 15		191,294		213,713
2	注7, 9,15		57,423		45,246
3	注10		66,260		85,625
4			72,306		86,150
			387,283	13.1	430,734
					14.6
その他の資産合計					
資産合計			2,946,362	100.0	2,958,317
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	注8		187,254		159,631	
2						
(1)		236,016		261,807		
(2)		36,209		40,663		
(3)		10,235	282,460	10,437	312,907	
3	注10		32,064		25,264	
4			166,391		165,994	
5	注10		52,628		48,574	
流動負債合計			720,797	24.5	712,370	24.1
固定負債						
1	注8, 14		137,446		124,404	
2	注9		190,155		241,914	
3	注10		18,282		21,672	
4	注6		51,153		51,266	
固定負債合計			397,036	13.5	439,256	14.8
少数株主持分			130,466	4.4	126,080	4.3
契約債務及び偶発債務						
資本の部						
資本金						
普通株式						
授權株式数						
800,000,000株						
発行済株式数						
514,625,728株						
資本剰余金			68,135	2.3	68,135	2.3
利益剰余金			1,618,270	54.9	1,653,221	55.9
その他の包括利益 (損失)累積額		注12	28,133	1.0	76,243	2.6
自己株式(取得原価)			572	0.0	4,865	0.2
前連結会計年度						
130,643株						
当連結会計年度						
1,331,895株						
資本合計			1,698,063	57.6	1,680,611	56.8
負債及び資本合計			2,946,362	100.0	2,958,317	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 売上高		2,053,481			2,158,317		
2 レンタル収入		347,663	2,401,144	100.0	347,386	2,505,703	100.0
売上原価							
1 売上原価		1,268,521			1,337,467		
2 レンタル原価		132,690	1,401,211	58.4	134,989	1,472,456	58.8
売上総利益			999,933	41.6		1,033,247	41.2
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費		684,370			690,762		
2 研究開発費		146,881			159,119		
3 厚生年金基金解散損	注9		831,251	34.6	23,089	872,970	34.8
営業利益			168,682	7.0		160,277	6.4
営業外収益及び 費用()							
1 受取利息及び配当金		11,950			10,127		
2 支払利息		11,649			8,769		
3 為替差損益・純額		8,131			7,275		
4 投資有価証券評価損	注3	7,615			17,038		
5 投資有価証券交換益	注3	9,018					
6 その他損益・純額		18,968	9,133	0.4	16,809	39,764	1.6
税引前利益			159,549	6.6		120,513	4.8
法人税等	注10						
1 法人税・住民税 及び事業税		79,299			62,020		
2 法人税等調整額		8,446	70,853	2.9	1,737	60,283	2.4
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			88,696	3.7		60,230	2.4
少数株主損益			10,597	0.4		12,835	0.5
持分法による投資損益			3,232	0.1		1,184	0.0
当期純利益			81,331	3.4		48,579	1.9

1株当たり当期純利益(円)	158.05	94.51
1株当たり現金配当(円)	25.00	25.00

【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益							
1 当期純利益				81,331			81,331
2 有価証券 未実現利益減少額	注12				12,649		12,649
3 為替換算調整額	注12				51,020		51,020
4 最小年金負債調整額	注12				33,227		33,227
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				12		12
包括利益							86,487
自己株式取得						2,123	2,123
自己株式売却						1,707	1,707
現金配当金				12,864			12,864
平成14年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益							
1 当期純利益				48,579			48,579
2 有価証券 未実現利益減少額	注12				251		251
3 為替換算調整額	注12				28,615		28,615
4 最小年金負債調整額	注12				16,423		16,423
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				65		65
包括利益							3,225
自己株式取得						4,293	4,293
現金配当金				12,846			12,846
海外子会社決算期変更 影響額				782	2,756		3,538
XI 平成15年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 当期純利益			81,331		48,579
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		189,146		173,986	
(2) 投資有価証券評価損		7,615		17,038	
(3) 投資有価証券交換益		9,018			
(4) 法人税等調整額		8,446		1,737	
(5) 少数株主損益		10,597		12,835	
(6) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		2,637		944	
(7) 資産及び負債の増減 受取債権の増加()・ 減少		5,630		95	
棚卸資産の減少		24,087		12,771	
支払債務・営業取引の 増加・減少()		45,316		16,819	
未払法人税等及び その他負債の減少()		7,551		1,149	
(8) その他		2,747	166,854	25,397	254,921
営業活動により増加した 純キャッシュ			248,185		303,500
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			158,815		122,624
2 ソフトウェアの購入			26,443		37,553
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			34,234		33,058
4 有価証券・投資有価証券 の購入			116,104		23,656
5 投資及び貸付金の増加			314		6,361
6 事業買収の支出(買収資産に 含まれる現金及び 現金同等物控除後)			26,750		33,486
7 その他			556		11,306
投資活動に使用した 純キャッシュ			294,748		201,928
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			82,383		16,055
2 長期債務の返済額			36,199		28,708
3 短期債務の減少			78,024		29,902
4 親会社による 配当金支払額			12,222		12,861
5 少数株主への 配当金支払額			1,396		4,579
6 自己株式の売却及び取得 (純額)			416		4,257
財務活動により減少 した純キャッシュ			45,874		64,252
為替変動による現金及び 現金同等物への影響			8,072		4,780
現金及び現金同等物 純増加・減少()			84,365		32,540
海外子会社の決算期変更 による現金及び 現金同等物の減少					4,311
現金及び現金同等物 期首残高			466,266		381,901
現金及び現金同等物 期末残高			381,901		410,130
補足情報					
支払額					
利息			11,283		9,353
法人税等			98,764		73,621

連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、映像、情報及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は47%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ)利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ369百万円及び331百万円であります。
- (ニ)広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しており、当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約194百万円(損失)及び約92百万円(利益)であります。
- (ホ)財務会計基準書第87号及び第132号に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号に基づき、退職給付制度の清算及び縮少の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約601百万円(利益)及び約11,598百万円(損失)であります。
- (ヘ)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(第138号により一部改訂)を適用しております。
- (ト)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。
- (リ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ)緊急問題特別委員会(EITF)基準書第91-5号に基づき、当社保有の市場性ある有価証券の発行会社が企業統合をし、かつ、当該会社が被取得会社と判定された場合には、当該有価証券の帳簿価値を公正価値により評価し、差額を「投資有価証券交換益」に計上しております。当該会計処理による前連結会計年度の影響額は約9,018百万円(利益)であり、当連結会計年度の影響額はありません。

(ル)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度の影響額は約2,378百万円(損失)であり、当連結会計年度の影響額は約6,521百万円(損失)であります。

(ヲ)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。

(ワ)当連結会計年度より、財務会計基準書第142号を適用しております。その結果、営業権及び存続期間に限りのないその他無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しております。当該会計処理による当連結会計年度の影響額は、約11,751百万円(利益)であります。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当連結会計年度において従来2月末決算であった一部の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために3月末に変更しました。この決算期変更に伴い、これらの海外子会社の2002年3月の純損失782百万円、その他包括損失2,756百万円は、利益剰余金及びその他の包括利益(損失)累積額へそれぞれ直接計上しました。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社及び重要性の乏しい非連結子会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。当期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の当期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積りの使用

一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券にかかる配当金は受取利息及び配当金に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権及びリース債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況の分析及び問題が生じている債務者に対する債権に基づき決定しております。

- (7) 棚卸資産
棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。
- (8) 有形固定資産及び減価償却
有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。
見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。
機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ85,661百万円及び58,157百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ84,283百万円及び59,761百万円であります。
連結貸借対照表上の「その他の資産」の「4その他」には、資産計上されたソフトウェアが含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ109,761百万円及び52,011百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ133,078百万円及び57,043百万円であります。
- (9) 営業権及びその他無形固定資産
営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他無形固定資産は主に特許権や製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。
米国財務会計基準審議会は平成13年6月に財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を公表しました。当社は、平成14年4月1日より財務会計基準書第142号を適用しております。なお、平成13年7月1日以降に買収により取得した営業権及び存続期間に限りがないその他無形固定資産については、同日より適用しております。
本基準書の適用により営業権及び存続期間に限りがないその他無形固定資産は償却せず、毎年定期的に減損の有無を検討しております。これは主に見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に置き直す手法に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。
なお、存続期間に限りがない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き償却しております。
当連結会計年度期首において、営業権の残高は191,294百万円であり、存続期間に限りがないその他無形固定資産の残高には重要性はありませんでした。当社は、財務会計基準書第142号を適用するにあたり営業権の減損の有無を検討しましたが、減損の兆候はありませんでした。
財務会計基準書第142号を適用する以前は、営業権及びその他無形固定資産は効果の及ぶ予想期間又は契約期間もしくは最長20年で均等償却しておりました。
- (10) 長期性資産の減損に関する会計処理
米国財務会計基準審議会は平成13年8月に財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。当該基準書は長期性資産の減損及び処分に関する会計処理及び報告について規定しており、当社は平成14年4月1日より当該基準書を適用しております。
当社は営業権及び償却されないその他無形固定資産を除く長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。当該資産の評価が必要なときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の帳簿価額が高い場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。
当該基準書の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。
- (11) 収益認識基準
当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることの全てが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。
一般的に製品販売においては製品を顧客に引き渡した時点、販売型リースにおいてはリース開始時点で、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は利息法によりリース残高の残投資額を基準として、期間按分しております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。
緊急問題特別委員会(EITF)基準書第01-09号の規定に準拠し、特定の販売促進費等の一部は売上高から控除しております。

(12) 製品保証

製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証に関して将来発生すると予想される見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(13) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ48,371百万円及び51,683百万円であります。

(14) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ51,923百万円及び52,356百万円であります。

(15) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債に係る財務会計上と税務上の差異の将来における税効果を繰延税金資産及び負債として認識しており、その算出にあたっては差異が解消される将来の年度に適用される税率及び税法を適用しております。

(16) デリバティブ

当社は、平成13年4月1日より財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。これらの基準書の適用により、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約、通貨スワップ契約及びアルミ先物予約等の全てのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブがヘッジ会計の要件を満たしている場合は公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに分類し、当期の損益または、その他の包括利益(損失)累積額に計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジの対象となっている取引または勘定の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、またはヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。財務会計基準書第133号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。

(17) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(18) 組替再表示

過年度の連結財務諸表の一部の科目を、当連結会計年度の表示に合わせて、組替再表示しております。

(19) 新会計基準

米国財務会計基準審議会は平成13年6月に、財務会計基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。当該基準書は長期有形資産の除却債務及び除却費用に関する会計処理及び報告について規定しており、当社は平成15年4月1日より当該基準書を適用することになります。現在当社は当該基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を検討しております。

米国財務会計基準審議会は平成14年11月に、解釈指針第45号(FIN45)「他者の債務の間接的保証を含めた、保証に関する保証提供者の会計及び開示」を公表しました。当該指針は、保証人の財務諸表及び年次財務諸表において、保証人が行った特定の保証にかかる開示、また保証を提供した時点で保証人の債務の公正価値を負債認識することを規定しております。当社は平成15年1月1日以降に発行または更新された保証について初期時点での認識と測定に関する規定を適用し、また平成15年3月31日時点で開示規定を適用しました。当該指針の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。

米国財務会計基準審議会は平成15年1月に、解釈指針第46号(FIN46)「変動持分事業体の連結」を公表しました。当該指針は、当該指針に規定されている変動持分事業体を事業体が連結すべき場合について規定しており、また平成15年1月31日以降に発行される財務諸表において、当該変動持分事業体及び当該変動持分事業体と当社との事業活動について特定の開示を要求しております。

当社は資金調達にあたって変動持分事業体を利用していないため当該指針の適用による当社の経営成績及び財政状態に影響はありません。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
社債	16,352	1	286	16,067	32,647	53	61	32,639
その他の負債証券	300	2		302				
	<u>16,652</u>	<u>3</u>	<u>286</u>	<u>16,369</u>	<u>32,647</u>	<u>53</u>	<u>61</u>	<u>32,639</u>
	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	2,631	25		2,656	2,743	90		2,833
社債	212,828	834	4,015	209,647	167,717	604	2,737	165,584
持分証券	36,559	25,142	8,816	52,885	44,654	17,056	2,381	59,329
	<u>252,018</u>	<u>26,001</u>	<u>12,831</u>	<u>265,188</u>	<u>215,114</u>	<u>17,750</u>	<u>5,118</u>	<u>227,746</u>

一部の非上場の持分証券については、取得原価あるいは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の表には含まれておりません。そのため、連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でないと認められるものについての評価減を含む実現損失額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ8,535百万円及び17,769百万円であります。前連結会計年度において計上した企業統合に伴う投資有価証券交換益を除いて、前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

前連結会計年度において、当社は保有する一部の金融機関の有価証券を新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券と交換し、9,018百万円を企業統合に伴う投資有価証券交換益として計上し、この新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券について新しい取得原価を付しております。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前連結会計年度において12,649百万円減少し、当連結会計年度において251百万円減少しております。

当連結会計年度末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	32,647	32,639
1年超5年以内	159,728	158,695
5年超10年以内	10,732	9,722
	<u>203,107</u>	<u>201,056</u>

4 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常2年から6年の期限となっております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
リース債権総額	99,555	90,661
未実現利益	15,608	14,634
無保証残存価額	47	
貸倒引当金	3,232	2,976
リース債権純額	80,762	73,051

当連結会計年度末における販売型リースから将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成15年度	32,333
平成16年度	24,869
平成17年度	17,815
平成18年度	10,799
平成19年度	4,340
平成20年度以降	505
最低リース料支払総額	90,661

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	222,523	218,483
半製品・仕掛品	65,714	65,273
原材料・貯蔵品	70,266	67,992
	358,503	351,748

6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ37,932百万円及び39,206百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	157,989	161,606
固定資産	86,982	90,632
資産合計	244,971	252,238
流動負債	115,026	127,907
固定負債	46,319	44,888
資本合計	83,626	79,443
負債及び資本合計	244,971	252,238
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	319,011	323,944
当期純利益	6,158	703

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上	108,801	127,452
仕入	30,680	32,599
受取配当金	351	1,074

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ17,597百万円及び17,242百万円であります。

7 営業権及びその他無形固定資産

当連結会計年度のオペレーティングセグメント毎の営業権の増減は次のとおりであります。

	イメージング ソリューション (百万円)	インフォ メーション ソリューション (百万円)	ドキュメント ソリューション (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	2,118	9,466	179,710	191,294
取得額	6,764	4,178	15,693	26,635
減損額				
その他	415	1,601	3,030	4,216
当連結会計年度末残高	9,297	12,043	192,373	213,713

その他は、主に為替換算調整額と海外子会社の決算期変更影響額であります。

財務会計基準書第142号を適用する以前は、営業権の償却累計額は前連結会計年度末において21,727百万円であります。

損益計算書の当期純利益に関して、営業権に関する償却費を除いた場合の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当期純利益	81,331	48,579
営業権償却費(関連税効果調整後)戻し	13,538	
調整後の当期純利益	94,869	48,579
	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり当期純利益	158.05	94.51
営業権償却費(関連税効果調整後)戻し	26.31	
調整後1株当たり当期純利益	184.36	94.51

償却を行っているその他無形固定資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
特許権	21,990	3,516	22,662	6,050
製品の長期供給契約	59,005	32,417	52,792	34,721
その他無形資産	12,922	3,629	13,282	5,314
	93,917	39,562	88,736	46,085

貸借対照表のその他無形固定資産の金額と上記で開示している金額との差額には、注記9で記載しております財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に基づいて計上した金額が含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,068百万円及び2,595百万円であります。

特許権及び製品の長期供給契約の加重平均償却期間は、それぞれ8年及び10年であります。その他無形固定資産の償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,463百万円及び9,018百万円であります。

償却対象であるその他無形固定資産の今後5年間における見積償却費は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成15年度	8,780
平成16年度	8,733
平成17年度	8,595
平成18年度	5,415
平成19年度	3,119

8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金	125,018	100,783
コマーシャル・ペーパー	32,826	33,895
手形借入	12,238	6,486
1年以内返済の長期借入金	17,172	18,467
	187,254	159,631

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行借入金、コマーシャル・ペーパー及び手形借入の加重平均利率は、それぞれ2.47%及び3.33%であります。短期借入金は主に無担保であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金		
前連結会計年度末		
返済期限 平成14年度～平成29年度		
年利率0.11%～8.75%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成15年度～平成29年度		
年利率0.545%～8.75%		
担保付	3,536	3,270
無担保	72,263	67,522
メディアム・ターム・ノート(円建)		
前連結会計年度末		
返済期限 平成14年度～平成28年度		
年利率0.05%～3.00%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成15年度～平成24年度		
年利率0.20%～2.80%		
固定金利または変動金利	37,654	27,312
無担保社債		
返済期限 平成18年度 年利率0.6200%	3,000	3,000
返済期限 平成18年度 年利率0.6475%	7,500	7,500
返済期限 平成19年度 年利率1.6300%	5,000	5,000
返済期限 平成20年度 年利率1.0075%	6,100	6,100
返済期限 平成20年度 年利率1.0050%	2,000	2,000
返済期限 平成22年度 年利率1.9900%	10,000	10,000
返済期限 平成23年度 年利率1.5175%	3,000	3,000
その他	4,565	8,167
	154,618	142,871
控除：1年以内に返済期限が到来する金額	17,172	18,467
差引計	137,446	124,404

上記表の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期銀行借入金の加重平均利率は、それぞれ2.3%及び1.7%であります。

メディアム・ターム・ノートの一部には、利払日において行使可能なコール・オプションが付されております。

当連結会計年度末後の長期の社債及び借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成15年度	18,467
平成16年度	16,475
平成17年度	26,844
平成18年度	17,877
平成19年度	8,931
平成20年度以降	54,277
	142,871

当連結会計年度末において借入金の一部は機械装置等(帳簿価額3,105百万円)によって担保されております。

9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結しており、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。

また、当社及び一部の国内子会社は、我が国の厚生年金保険法に準拠して積み立てている確定給付型退職給付制度を2つ有しておりました。この制度は政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。

平成15年3月において確定給付型退職給付制度の内の一つが解散となり、政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)に係る給付債務及び年金資産については政府機関に返上され、残りの確定給付の部分(非拠出制)については確定拠出制度へ移行しました。基金解散にあたり、免除された給付債務と、政府の算定基準により決定され政府に返上された資産との差額により生じた政府補助金の52,136百万円の利益を含む、23,089百万円の損失が発生しました。なお、退職給付制度の解散に伴い当社が信託していた有価証券は時価(約21,780百万円)で当社に返還され、退職給付信託は解約されました。

平成15年1月において当社の一部の国内子会社は、上記とは別の政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)に係る将来の給付債務を免除される認可を得、政府が給付債務を引き継ぐことになりました。これら国内子会社は、平成15年度中に政府の最終的な認可を得た後、退職給付制度で積み立てた年金資産を政府の算定基準に従って政府に返上し、政府の代行部分に関する過去の全ての給付債務から免除されます。

当社は、将来の退職給付債務の消滅と年金資産の移転による過去の退職給付債務からの免除という一連の取引を、単一の清算取引として会計処理する予定です。現段階の仮定に基づく当社の試算では、当取引により免除される給付債務の金額は、約173,000百万円でありますが、平成15年度に計上される損益については確定しておりません。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付型及び確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ45,181百万円及び52,003百万円であります。

確定給付型退職給付制度における前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用の内訳及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	31,547	34,502
利息費用	23,519	22,791
期待運用収益	19,029	16,606
数理計算上の差異の償却額	5,869	12,354
過去勤務債務の償却額	1,137	2,847
会計基準変更時差異の費用処理額	2,586	721
退職給付費用	43,355	50,915
退職給付債務の変動：		
退職給付債務期首残高	773,919	875,258
勤務費用	31,547	34,502
利息費用	23,519	22,791
従業員拠出	3,700	5,504
退職給付制度改訂	14,726	15
数理計算上の差異	66,259	42,086
企業買収による増加	5,165	9,613
給付額	15,822	20,216
清算及び縮少		232,109
海外子会社決算期変更影響額		333
為替換算調整額	1,697	886
退職給付債務期末残高	875,258	736,225
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	535,486	544,070
実際運用収益	29,294	70,655
企業買収による増加	4,356	5,052
事業主拠出	41,127	61,620
従業員拠出	3,700	5,504
給付額	12,719	11,257
清算及び縮少		152,366
海外子会社決算期変更影響額		121
為替換算調整額	1,414	128
年金資産の公正価値期末残高	544,070	381,961
積立状況	331,188	354,264
未認識数理計算上の差異	286,419	281,024
未認識過去勤務債務	38,332	14,842
未認識会計基準変更時差異	4,019	2,351
純認識額	79,082	85,731
連結貸借対照表上の認識額の構成：		
退職給付引当金	190,155	241,914
追加最小負債調整額		
無形固定資産	3,068	2,595
その他の包括損失累積額	108,005	153,588
純認識額	79,082	85,731

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付に係る会計のために用いられた加重平均想定率は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.50%	2.35%
長期昇給率	2.50%	2.07%
年金資産の長期期待収益率	3.47%	3.12%

10 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税を含んでおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率は42%であります。平成15年3月に日本の新たな地方税法が発行され、標準事業税が9.6%から7.2%に引き下げられることになりましたが、代わって資本金額及び地方税法で定める特定の費用に対して課税が行われることになりました。これは平成16年4月1日より適用されます。

この新しい事業税法は、当社及び一部の国内子会社のみ適用され、法定税率は42%から40.4%に引き下げられます。法定税率の引き下げによる当連結会計年度末における繰延税金資産の純減少額は、1,647百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定税率	42.0	42.0
税率増加・減少()要因		
税務上損金に算入されない費用	4.5	4.5
海外税率差異	0.9	2.3
未分配利益の繰延税金負債	1.3	1.5
税率変更による繰延税金資産の減少		1.3
その他	2.5	3.0
実効税率	44.4	50.0

前連結会計年度及び当連結会計年度における納税地域ごとの税引前利益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
税引前利益		
国内	137,103	85,560
海外	22,446	34,953
	159,549	120,513

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税・住民税及び事業税		
国内	63,929	45,757
海外	15,370	16,263
法人税・住民税及び事業税合計	79,299	62,020
法人税等調整額		
国内	4,623	506
海外	3,823	2,243
法人税等調整額合計	8,446	1,737
	70,853	60,283

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産	35,401	36,388
減価償却費	12,542	10,685
未払費用	23,556	33,151
退職給付引当金	21,298	15,432
最小年金負債調整額	45,363	61,700
未払事業税	2,592	1,373
税務上の繰越欠損金	3,513	5,054
投資有価証券評価損	17	5,526
貸倒引当金	3,120	3,917
その他	20,090	23,771
	167,492	196,997
控除：評価性引当金	5,956	7,689
繰延税金資産合計	161,536	189,308
繰延税金負債		
減価償却費	14,411	16,625
未分配利益の税効果	10,720	11,042
売却可能有価証券の未実現利益	5,416	5,189
営業権	3,305	5,216
その他無形固定資産	7,350	6,225
その他	2,419	6,542
	43,621	50,839
繰延税金負債合計	43,621	50,839
繰延税金資産純額	117,915	138,469

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、前連結会計年度においては2,771百万円増加し、当連結会計年度においては1,733百万円増加しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産(流動資産)	70,778	76,857
繰延税金資産(その他の資産)	66,260	85,625
その他の流動負債	841	2,341
繰延税金負債(固定負債)	18,282	21,672
繰延税金資産純額	117,915	138,469

当連結会計年度末における子会社の税務上の繰越欠損金は12,075百万円であり、うち6,408百万円は繰越期限がなく、5,667百万円は平成19年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

11 資本の部

商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされています。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。当連結会計年度末における商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,355,310百万円となっております。

当連結会計年度の利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。

12 その他の包括利益

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
有価証券未実現利益	2,083	1,832
為替換算調整額	27,623	3,748
最小年金負債調整額	57,851	74,274
デリバティブ未実現損益	12	53
	28,133	76,243

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現利益						
未実現利益減少額	20,528	8,718	11,810	16,857	7,032	9,825
当期損益への組替額	1,447	608	839	16,506	6,932	9,574
純未実現利益減少額	21,975	9,326	12,649	351	100	251
為替換算調整額	52,239	1,219	51,020	31,575	204	31,371
最小年金負債調整額	58,583	25,356	33,227	35,203	18,780	16,423
デリバティブ未実現損益						
未実現損益変動額	1,529	642	887	1,169	490	679
当期損益への組替額	1,508	633	875	1,060	446	614
純未実現利益変動額	21	9	12	109	44	65
	28,298	33,454	5,156	67,238	19,128	48,110

13 契約債務及び偶発債務

保証債務

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当連結会計年度末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証51,194百万円を含む57,927百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は50,907百万円であります。住宅ローン保証の期間は、2年から30年であります。当連結会計年度末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありませんでした。

リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当連結会計年度末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成15年度	13,693
平成16年度	10,628
平成17年度	7,749
平成18年度	5,109
平成19年度	3,662
平成20年度以降	9,920
未経過リース料合計	50,761

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ56,498百万円及び56,060百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は3,005百万円であります。当連結会計年度末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、8,513百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争関係や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積もり可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づき、推定額約3,250百万円から約8,450百万円の範囲のうち、米国財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最少額の引当をその潜在的リスクに対して計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定してはおりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、その最終的な結果は当社の財政状態に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しております。これら製品保証は一般的に製品購入日より一年間継続されます。当社の製品保証引当金残高の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	3,041	4,944
期中引当金繰入額	5,094	7,329
期中目的取崩額	2,949	2,433
失効を含むその他増減	242	2,438
引当金期末残高	4,944	7,402

14 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用してあります。

当社はデリバティブ取引の実行、承認、報告等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用してあります。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響です。

公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を結んであります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払いを変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されてあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらスワップ契約の想定元本はそれぞれ15,762百万円及び6,961百万円であります。これらデリバティブの公正価値の変動額は連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている輸出入取引に伴うキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んであります(最長期間は平成15年8月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して著しく下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して著しく上昇した場合には将来の外国通貨の価値の変動に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んであります。これにより今後4年間にわたって(最長期間は平成18年5月まで)債務の一部を効果的に固定金利負債または子会社の機能通貨に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

当連結会計年度末の当社は輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益24百万円をその他包括利益から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及びアルミニウム先物予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期・長期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手とする取引や、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金の残高については、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされておりますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、147,957百万円及び147,423百万円であります。

・デリバティブ：

外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ、通貨金利スワップ契約及びアルミニウム先物予約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ782百万円及び430百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ6,695百万円及び4,419百万円であります。

15 事業買収

当社は主に販売経路拡充を目的に日本、米国及び欧州で、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ4件及び9件の事業買収を行いました。これらに投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後でそれぞれ26,750百万円及び33,486百万円であり、それぞれの事業買収はパーチェス法で会計処理しております。これらの事業買収に伴う条件付支払い、行使しうるオプション及び未確定の契約はありませんでした。取得価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらのうち主なものは税務上損金算入することができます。また、当社は買収に伴い特許権などの特定のその他無形固定資産についても資産計上しており、これらの資産は見積存続期間にわたり定額法で償却しております。買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績については、連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、当社の経営成績にとって金額的に重要性がありません。

16 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは、以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

a. 売上高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
イメージングソリューション：		
外部顧客に対するもの	784,627	830,990
セグメント間取引	378	447
計	785,005	831,437
インフォメーションソリューション：		
外部顧客に対するもの	685,334	724,299
セグメント間取引	3,403	5,046
計	688,737	729,345
ドキュメントソリューション：		
外部顧客に対するもの	931,183	950,414
セグメント間取引	11,647	11,588
計	942,830	962,002
セグメント間取引消去	15,428	17,081
連結合計	2,401,144	2,505,703

b. セグメント損益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業利益		
イメージングソリューション	48,792	56,709
インフォメーションソリューション	82,523	75,287
ドキュメントソリューション	37,353	51,369
計	168,668	183,365
セグメント間取引消去	14	1
厚生年金基金解散損		23,089
連結営業利益	168,682	160,277
その他損益・純額	9,133	39,764
連結税引前利益	159,549	120,513

c. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産：		
イメージング ソリューション	803,349	803,772
インフォメーション ソリューション	696,214	694,451
ドキュメント ソリューション	938,850	962,034
計	2,438,413	2,460,257
セグメント間取引消去	14,601	5,750
全社資産	522,550	503,810
連結合計	2,946,362	2,958,317

d. その他の主要項目

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費：		
イメージング ソリューション	71,967	65,787
インフォメーション ソリューション	42,418	47,523
ドキュメント ソリューション	74,761	60,676
連結合計	189,146	173,986
設備投資額：		
イメージング ソリューション	59,907	43,897
インフォメーション ソリューション	61,609	58,739
ドキュメント ソリューション	34,009	24,683
連結合計	155,525	127,319

オペレーティングセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等です。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前連結会計年度及び当連結会計年度の当社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	1,578,445	1,594,306
セグメント間取引	264,002	303,766
計	1,842,447	1,898,072
米州：		
外部顧客に対するもの	446,429	486,679
セグメント間取引	6,266	7,597
計	452,695	494,276
欧州：		
外部顧客に対するもの	235,897	267,398
セグメント間取引	11,550	10,060
計	247,447	277,458
アジア及びその他：		
外部顧客に対するもの	140,373	157,320
セグメント間取引	73,903	89,181
計	214,276	246,501
セグメント間取引消去	355,721	410,604
連結合計	2,401,144	2,505,703
営業利益：		
日本	140,424	145,809
米州	18,546	19,266
欧州	7,400	11,243
アジア及びその他	2,465	8,908
セグメント間取引消去	153	1,860
厚生年金基金解散損		23,089
連結合計	168,682	160,277
	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
長期性資産：		
日本	490,192	485,557
米州	142,136	116,101
欧州	61,374	67,004
アジア及びその他	33,175	29,586
連結合計	726,877	698,248

地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、米州における売上高、営業利益、長期性資産の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本	1,355,192	1,330,119
米州	517,135	562,827
欧州	282,820	333,699
アジア及びその他	245,997	279,058
連結合計	2,401,144	2,505,703

(3)主要顧客及びその他情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の販売金額はそれぞれ、77,367百万円及び92,935百万円、購入金額はそれぞれ、17,356百万円及び14,418百万円であります。

ドキュメント ソリューションは、平成2年12月から平成17年12月まで少数株主と長期製品供給契約を結んでおり、双方の合意により延長される可能性があります。当該契約の下、ドキュメント ソリューションは70百万米ドルを前払いし、特定の製品に関して利益を上乗せしない原価で購入することができます。当連結会計年度末における未償却の前払金残高は2,680百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ14,816百万円及び14,590百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ3,940百万円及び4,435百万円回収しました。

【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 社債及び短期借入金・社債及び長期借入金」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成14年3月31日)		第107期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		227,865		243,333	
2 受取手形	4	28,168		27,440	
3 売掛金	5				
4 有価証券	4	141,105		128,841	
5 製品		16,315		32,596	
6 半製品		42,920		41,716	
7 原材料		19,320		21,041	
8 仕掛品		16,297		12,654	
9 貯蔵品		7,494		6,708	
10 前渡金		6,771		6,575	
11 前払費用		1,054		1,694	
12 繰延税金資産		313		339	
13 短期貸付金	4	11,644		11,639	
14 未収入金		5,606		13,319	
15 未収還付法人税等		15,477		17,685	
16 その他		130		72	
貸倒引当金		430		180	
流動資産合計		540,057	32.6	571,043	34.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	83,596		82,776	
2 構築物		7,274		7,743	
3 機械装置		109,366		116,371	
4 車両運搬具		425		379	
5 工具器具備品		25,180		26,100	
6 土地		20,688		20,688	
7 建設仮勘定		13,317		12,298	
計		259,849	15.7	266,358	16.0

区分	注記 番号	第106期 (平成14年3月31日)		第107期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			338		292	
2 借地権			1,602		1,603	
3 商標権			10		11	
4 ソフトウェア			27,528		28,502	
5 その他			256		229	
計			29,736	1.8	30,639	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			263,815		225,959	
2 関係会社株式			483,551		497,835	
3 関係会社出資金			57,700		60,119	
4 長期貸付金			63		44	
5 長期従業員貸付金			74		68	
6 関係会社長期貸付金			10,655		6,881	
7 長期前払費用			6,082		5,400	
8 繰延税金資産			2,354			
9 長期差入保証金			1,496		1,414	
10 その他			882		880	
貸倒引当金			170		320	
計			826,507	49.9	798,285	47.9
固定資産合計			1,116,093	67.4	1,095,283	65.7
資産合計			1,656,150	100.0	1,666,327	100.0
〔負債及び資本の部〕						
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4		17,579		15,680	
2 買掛金	4		51,352		54,917	
3 未払金			21,788		22,797	
4 未払費用	4		55,144		54,917	
5 未払法人税等			13,703			
6 工事代金支払手形			12,882		11,157	
7 その他			1,507		2,126	
流動負債合計			173,959	10.5	161,596	9.7

区分	注記 番号	第106期 (平成14年3月31日)		第107期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債				3,188	
2 退職給付引当金		16,558		10,805	
3 役員退職慰労引当金		464		431	
4 預り保証金	4	31,852		33,690	
固定負債合計		48,875	3.0	48,115	2.9
負債合計 (資本の部)		222,835	13.5	209,711	12.6
資本金	2	40,363	2.4		
資本準備金		58,980	3.6		
利益準備金		10,090	0.6		
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 配当準備積立金		280			
2 退職給与積立金		280			
3 研究基金		285			
4 海外投資損失積立金		39			
5 特別割増償却積立金		462			
6 資産買換差益積立金		806			
7 別途積立金		1,245,305			
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,313,696	79.3		
その他有価証券評価差額金		10,755	0.6		
自己株式		571	0.0		
資本合計		1,433,315	86.5		
資本金	2			40,363	2.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金				58,980	
資本剰余金合計				58,980	3.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金				10,090	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金				280	
2 退職給与積立金				280	
3 研究基金				285	
4 海外投資損失積立金				26	
5 特別割増償却積立金				422	
6 資産買換差益積立金				777	
7 別途積立金				1,289,305	
(3) 当期末処分利益					
利益剰余金合計				53,842	
その他有価証券評価差額金				1,355,309	81.3
自己株式	3			6,791	0.4
資本合計				4,829	0.2
負債及び資本合計		1,656,150	100.0	1,456,615	87.4
負債及び資本合計				1,666,327	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	5		847,747	100.0		795,409	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		46,527			42,920		
2 当期製品製造原価		308,059			300,608		
3 当期製品仕入高	5	172,513			204,013		
計		527,099			547,542		
4 他勘定振替高	1	4,304			5,005		
5 製品期末棚卸高	2	42,920			41,716		
6 原材料評価損		160	480,034	56.6	316	501,136	63.0
売上総利益			367,712	43.4		294,273	37.0
販売費及び一般管理費	3		200,698	23.7		134,587	16.9
研究開発費	4		71,931	8.5		74,139	9.3
営業利益			95,083	11.2		85,546	10.8
営業外収益							
1 受取利息		739			566		
2 有価証券利息		1,709			1,813		
3 受取配当金	5	1,720			11,489		
4 為替差益		4,053					
5 その他		1,276	9,499	1.1	460	14,329	1.8
営業外費用							
1 支払利息		578			523		
2 輸出荷為替手形 割引諸費用		903			467		
3 有価証券解約損		865					
4 係争関係費		1,045			2,063		
5 為替差損					2,404		
6 その他		502	3,894	0.4	937	6,395	0.8
経常利益			100,688	11.9		93,480	11.8
特別損失							
1 固定資産除却損	6	3,373			8,509		
2 投資有価証券売却損					3,557		
3 投資有価証券評価損		3,602			5,852		
4 厚生年金基金解散損			6,975	0.8	6,355	24,275	3.1
税引前当期純利益			93,713	11.1		69,205	8.7

区分	注記 番号	第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		36,500			16,000		
法人税等調整額		52	36,552	4.4	8,733	24,733	3.1
当期純利益			57,160	6.7		44,472	5.6
前期繰越利益			15,509			15,799	
中間配当額			6,432			6,429	
当期末処分利益			66,237			53,842	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第107期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			167,867	52.1		159,945	50.5
労務費			48,820	15.2		48,928	15.5
経費							
減価償却費		42,320			44,535		
その他		63,012	105,333	32.7	63,200	107,736	34.0
当期総製造費用			322,020	100.0		316,609	100.0
仕掛品・半製品 期首棚卸高			27,666			26,815	
計			349,687			343,424	
他勘定振替高			14,813			15,066	
仕掛品・半製品 期末棚卸高			26,815			27,749	
当期製品製造原価			308,059			300,608	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第106期 (平成14年6月27日)		第107期 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			66,237		53,842
任意積立金取崩高					
1 海外投資損失 積立金取崩高			13		12
2 特別割増償却 積立金取崩高			74		69
3 資産買換差益 積立金取崩高			29		6
合計			117		89
利益処分額			66,355		53,931
1 配当金	(1株につき 12円50銭)	6,431		(1株につき 12円50銭)	6,417
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		89 (5)			111 (7)
3 任意積立金					
(1) 特別割増償却積立金		34			144
(2) 別途積立金		44,000	50,555	31,000	37,672
次期繰越利益			15,799		16,259

- (注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
- 2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

- (注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
- 2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>第106期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法 主要原材料…… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……残存価額を零とする定率法 市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウ ェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3 年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定 しております。従業員については当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期 末において発生していると認められる額を計上し ております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要 支給額が残高となるよう計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法により、それぞれ発生翌事業 年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に 基づく当期末要支給額が残高となるよう計上し ております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円換算し、換算差額は損益として認識してあり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定 しております。従業員については当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期 末において発生していると認められる額を計上し ております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要 支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)によ る定額法により、それぞれ発生翌事業年度から 費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約については従来、振当処理を採用していましたが、金融商品会計基準による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による当期の損益への影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>販売奨励金等の会計処理</p> <p>従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻し又は売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。</p> <p>このため、当期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、「売上高」は64,971百万円減少し、「売上総利益」も同額減少いたしますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」、「当期純利益」に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 平成15年3月18日に厚生労働省より「富士フィルム厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散しております。なお、解散時の拠出金と退職給付引当金との差額6,355百万円を「厚生年金基金解散損」として特別損失に計上しております。解散に伴い、同基金の拠出制の部分(代行部分)については政府に返上し、非拠出制の部分については、翌19日付にて、「確定拠出年金制度(日本版401k)」に移行しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期 (平成14年3月31日)	第107期 (平成15年3月31日)																												
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は713,510百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。 期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,886</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,344	建物、構築物	27,283	機械装置		車両運搬具	45,257	工具器具備品		計	75,886	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は719,865百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。 期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">25,867</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,968</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,344	建物、構築物	25,867	機械装置		車両運搬具	41,756	工具器具備品		計	70,968
資産の種類	金額 (百万円)																												
土地	3,344																												
建物、構築物	27,283																												
機械装置																													
車両運搬具	45,257																												
工具器具備品																													
計	75,886																												
資産の種類	金額 (百万円)																												
土地	3,344																												
建物、構築物	25,867																												
機械装置																													
車両運搬具	41,756																												
工具器具備品																													
計	70,968																												
<p>2 発行する株式の総数は800,000,000株で発行済株式の総数は514,625,728株であります。</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>																												
<p>3</p>	<p>3 自己株式の保有数は、普通株式1,258,690株であります。</p>																												
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,632百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,634</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,546</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table>	受取手形	19,632百万円	売掛金	108,634	短期貸付金	5,600	支払手形	3,482	買掛金	20,546	未払費用	16,795	預り保証金	20,675	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,909百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,205</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,306</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,812</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,608</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">21,999</td> </tr> </table>	受取手形	18,909百万円	売掛金	100,205	短期貸付金	13,306	支払手形	3,826	買掛金	23,812	未払費用	17,608	預り保証金	21,999
受取手形	19,632百万円																												
売掛金	108,634																												
短期貸付金	5,600																												
支払手形	3,482																												
買掛金	20,546																												
未払費用	16,795																												
預り保証金	20,675																												
受取手形	18,909百万円																												
売掛金	100,205																												
短期貸付金	13,306																												
支払手形	3,826																												
買掛金	23,812																												
未払費用	17,608																												
預り保証金	21,999																												
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table>	受取手形	563百万円	<p>5</p>																										
受取手形	563百万円																												

第106期 (平成14年3月31日)		第107期 (平成15年3月31日)	
偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。		偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
Fuji Photo Film, Inc.	9,633	Fuji Photo Film, Inc.	8,690
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	35,825	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	14,111
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	24,291	Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	16,784
Crosfield グループ他 計1社	433	Crosfield グループ他 計1社	475
従業員(住宅資金)	22,684	従業員(住宅資金)	20,464
計	92,870	計	60,526
うち外貨建保証債務等 STG. £ 1,900千 360百万円 US.\$ 264,148 " 35,197 " S.FR 50,000 " 3,958 " EURO 60,000 " 6,968 " 輸出荷為替手形割引高は6,307百万円であります。		うち外貨建保証債務等 STG. £ 2,510千 475百万円 US.\$ 134,800 " 16,202 " EURO 100,000 " 12,983 " 輸出荷為替手形割引高は8,316百万円であります。 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,791百万円であります。	

(損益計算書関係)

第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。	1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。
2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 1,984百万円	2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 1,828百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 22,500百万円 広告宣伝費 19,163 販売促進費 67,517 販売諸掛 38,500 給料手当及び賞与 19,805 退職給付費用 2,784 旅費交通費 1,964 消耗品費 1,975 減価償却費 5,069 賃借料 1,845	3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 22,937百万円 広告宣伝費 19,134 販売促進費 15,148 販売諸掛 22,725 給料手当及び賞与 19,675 退職給付費用 3,639 旅費交通費 1,958 消耗品費 2,056 減価償却費 5,432 賃借料 1,921
4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,742百万円 給料手当及び賞与 27,195 退職給付費用 3,722 旅費交通費 718 減価償却費 7,822 賃借料 662 なお、当該区分の金額71,931百万円が当社における研究開発費の総額であります。	4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,896百万円 給料手当及び賞与 27,617 退職給付費用 4,969 旅費交通費 742 減価償却費 8,072 賃借料 647 なお、当該区分の金額74,139百万円が当社における研究開発費の総額であります。
5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 566,169百万円 仕入高 185,625 受取配当金 1,182	5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 536,009百万円 仕入高 215,899 受取配当金 10,898
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,329百万円 工具器具備品 1,069 建物他 252 撤去費用 722 計 3,373百万円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 4,407百万円 工具器具備品 1,517 建物他 1,823 撤去費用 761 計 8,509百万円

(リース取引関係)

第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	239	60	179	機械装置	239	87	151
工具器具備品	612	384	227	工具器具備品	405	201	203
ソフトウェア等	85	51	34	ソフトウェア等	63	36	26
合計	937	495	441	合計	707	325	382
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			134百万円	1年内			126百万円
1年超			307	1年超			255
合計			441百万円	合計			382百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			181百万円	(1) 支払リース料			159百万円
(2) 減価償却費相当額			181百万円	(2) 減価償却費相当額			159百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

第106期 (平成14年3月31日)	第107期 (平成15年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 子会社株式			
	(2) 関連会社株式	1,054	709	345
	合計	1,054	709	345

(税効果会計関係)

第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給与引当金 5,085百万円</p> <p>繰入限度超過額 5,404</p> <p>棚卸資産評価損等否認 1,297</p> <p>未払事業税否認 3,000</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,307</p> <p>長期前払費用償却超過額 6,698</p> <p>その他</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,794</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 7,907</p> <p>資産買換差益積立金 562</p> <p>その他 325</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 8,795</p> <p>繰延税金資産の純額 13,999</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損等否認 5,689百万円</p> <p>有価証券評価減否認 3,666</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,517</p> <p>退職給与引当金 3,149</p> <p>繰入限度超過額 3,149</p> <p>未払費用否認 2,517</p> <p>その他 4,064</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,604</p> <p>繰延税金負債</p> <p>信託資産戻入益否認 8,409</p> <p>有価証券評価差額 4,644</p> <p>資産買換差益積立金 522</p> <p>その他 575</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 14,152</p> <p>繰延税金資産の純額 8,451</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7</p>
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、当年度に計上された法人税等調整額が56百万円、繰延税金資産の純額が126百万円、その他有価証券評価差額金が182百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1 株当たり情報)

第106期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第107期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 2,785.87円	1株当たり純資産額 2,837.16円								
1株当たり当期純利益 111.08円	1株当たり当期純利益 86.29円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,472</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,360</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (百万円)	当期純利益	44,472	普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	111	普通株式に係る当期純利益	44,360
	金額 (百万円)								
当期純利益	44,472								
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	111								
普通株式に係る当期純利益	44,360								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">514,081,467</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式の期中平均株式数(株)	514,081,467						
普通株式の期中平均株式数(株)	514,081,467								
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前年度において採用していた方法により算定した当年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、それぞれ2,837.38円、86.51円であります。</p>								

(注) 1株当たり情報の計算については、第106期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソニー(株)	5,682,186	23,865
三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
野村ホールディングス(株)	2,908,641	3,592
ダイセル化学工業(株)	7,506,600	2,890
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,324	2,400
(株)横浜銀行	6,118,903	2,263
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,428.96	1,543
三井トラスト・ホールディングス(株)	7,241,029	1,535
大日本印刷(株)	1,235,061	1,400
三井住友海上火災保険(株)	2,099,674	1,066
長瀬産業(株)	1,881,661	978
(株)静岡銀行	1,114,863	852
(株)スタジオアリス	225,000	731
(株)日興コーディアルグループ	2,149,570	698
(株)キタムラ	1,737,800	677
三井化学(株)	1,334,025	621
凸版印刷(株)	814,111	613
(株)伊予銀行	883,745	564
(株)オリエンタルランド	100,000	551
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,320	515
(株)東京放送	348,810	494
その他91銘柄	17,991,451	5,567
計	61,405,203	58,423

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	46	51
円建外債	32,500	32,444
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	2,435	2,491
円建外債	167,190	165,035
計	202,172	200,023

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
社債		100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	2,051	8
計		108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	191,014	6,217	2,190	195,041	112,265	6,330	82,776
構築物	23,597	1,212	110	24,700	16,956	712	7,743
機械装置	566,048	41,541	27,932	579,657	463,286	28,975	116,371
車両運搬具	2,594	108	99	2,604	2,225	144	379
工具器具備品	156,098	14,883	19,749	151,232	125,132	12,098	26,100
土地	20,688			20,688			20,688
建設仮勘定	13,317	54,028	55,048	12,298			12,298
有形固定資産計	973,360	(62,945) 117,993	105,130	986,223	719,865	48,260	266,358
無形固定資産							
特許権	879	70	30	919	626	115	292
借地権	1,602	1		1,603			1,603
商標権	56	4	3	56	45	4	11
ソフトウェア	49,704	14,912	9,113	55,503	27,000	9,656	28,502
その他	325	20	44	301	71	3	229
無形固定資産計	52,568	15,007	9,192	58,383	27,743	9,779	30,639
長期前払費用	10,039	2,815	3,699	9,155	3,754	1,793	5,400

- (注) 1 建物の主な増加内容は足柄工場建物増設等2,940百万円、小田原工場建物増設等1,244百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 2 機械装置の主な増加内容は、足柄工場製造合理化設備他17,995百万円、小田原工場製造合理化設備他10,984百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 3 工具器具備品の主な増加内容は、東京本社4,453百万円、朝霞研究所4,301百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 4 建設仮勘定の主な増加内容は、足柄工場製造合理化設備他21,850百万円、小田原工場製造合理化設備他15,586百万円であります。
- 5 有形固定資産の当期増加額計の()内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 6 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		40,363			40,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(514,625,728)	()	()	(514,625,728)
	普通株式 (百万円)	40,363			40,363
	計 (株)	(514,625,728)	()	()	(514,625,728)
	計 (百万円)	40,363			40,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	58,575			58,575
	再評価積立金組入 (百万円)	404			404
	計 (百万円)	58,980			58,980
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	10,090			10,090
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	280			280
	退職給与積立金 (百万円)	280			280
	研究基金 (百万円)	285			285
	海外投資損失積立金 (百万円)	39		13	26
	特別割増償却積立金 (百万円)	462	34	74	422
	資産買換差益積立金 (百万円)	806		29	777
	別途積立金 (百万円)	1,245,305	44,000		1,289,305
	小計 (百万円)	1,247,458	44,034	117	1,291,376
計 (百万円)	1,257,549	44,034	117	1,301,467	

(注) 1 当期末における自己株式は1,258,690株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	600	500		600	500
役員退職慰労引当金	464	66	99		431

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ)現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)
現金	260
当座預金	276
普通預金	71,487
定期預金	18,508
譲渡性預金	152,800
合計	243,333

(ロ)受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
プロセス資材(株)	14,644
(株)ムサシ	2,497
富士フィルムアーチ(株)	1,868
近江屋写真用品(株)	1,855
(株)浅沼商会	1,509
美スズ産業(株)	1,016
その他	4,048
合計	27,440

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	10,179	37.1
" 60 "	9,188	33.5
" 90 "	7,661	27.9
" 91日以上の手形	410	1.5
合計	27,440	100.0

(八) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.	17,619
フジカラー販売(株)	12,048
富士フイルムメディカル(株)	11,945
富士フイルムアクシア(株)	7,306
プロセス資材(株)	7,182
その他	72,737
合計	128,841

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
141,105	884,211	896,475	128,841	87.4	1.75

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \times 12\text{ヶ月}$

(二) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料(注) 1	14,517
磁気材料(注) 2	2,559
オフセット印刷材料(注) 3	3,238
情報記録紙(注) 4	1,178
写真撮影用機器(注) 5	11,170
現像処理用機器(注) 6	9,051
合計	41,716

(注) 1 フィルム、印画紙
2 磁気テープ、データメディア等
3 PS版(感光性アルミプレート)
4 感圧紙、感熱紙等
5 デジタルカメラ等
6 ミニラボ等

(ホ)半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料中間品(注)	19,282
その他	1,759
合計	21,041

(注) フィルムベース等

(ヘ)原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料用原材料(注) 1	3,396
その他原材料(注) 2	7,754
包装材料	1,502
合計	12,654

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト)仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料	6,026
磁気材料	24
オフセット印刷材料	519
情報記録紙	138
合計	6,708

(チ)貯蔵品

燃料134百万円及び消耗工具等6,440百万円、合計6,575百万円であります。

(2) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
FUJIFILM America, Inc.	221,076
富士ゼロックス(株)	170,000
Fuji Photo Film Holding(U.K.) Ltd.	62,997
その他	43,760
合計	497,835

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
三協化学(株)	3,256
鹿島建設(株)	1,708
(株)オオトモエンジニアリング	831
(株)アトラス	799
三洋セールスアンドマーケティング(株)	791
その他	19,451
合計	26,838

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	8,437	31.4
" 60 "	9,325	34.7
" 90 "	8,533	31.8
" 91日以上の手形	542	2.0
合計	26,838	100.0

(ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
富士フイルムフोटニックス(株)	8,211
富士機器工業(株)	6,073
富士写真光機(株)	4,007
ダイセル化学工業(株)	2,224
日本紙共販(株)	1,935
その他	32,463
合計	54,917

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成15年6月27日より、「単元未満株式の買増し制度」を実施しております。

単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第107期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 近 藤 和 英 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部改訂)を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	近 藤 和 英	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中章 ⑩

関与社員 公認会計士 高橋治也 ⑩

関与社員 公認会計士 戸田仁志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓜ
関与社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきた販売奨励金等の一部について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

